



ユニフォームレンタル業界における 持続可能性への挑戦

三井物産株式会社
ホスピタリティ事業部
富田 正和

1. はじめに

欧州発の規制が他の地域に与えた影響は数多くあります。たとえば、化学物質に関する REACH 規則や RoHS 指令、個人データ保護に関する GDPR などは、各国で類似の基準や法律が導入されるきっかけとなり、世界中の企業に影響を及ぼしました。こうした欧州発の規制の広がりを考えると、欧州で始まった拡大生産者責任 (EPR) に基づく繊維製品の廃棄物削減策は、SDGs の目標の一つである「つくる責任、つかう責任」とも合致し、今後、他の地域・日本でも普及する可能性があると考えます。

2. 拡大生産者責任 (EPR: Extended Producer Responsibility)

拡大生産者責任 (EPR) は、製品のライフサイクル全体、特に消費後の段階での廃棄物管理について生産者が責任を負う環境政策であり、包装、バッテリー、電子機器などに対して、製品の収集、リサイクル、廃棄の管理を義務付けるものです。日本でも同様の法令が制定され管理されてきました。

EPR は広い範囲の製品に対応を求めています。オランダは 2023 年 7 月 1 日、EU 加盟国で初めて繊維製品に対する EPR 制度を施行し、廃棄物削減に向けた取り組みを開始しています。衣料品生産者は、繊維製品の適切な収集、再利用、リサイクルのシステムを確立する責任を負い、2025 年までに繊維製品の総重量の 50%以上、2030 年には 75%以上をリサイクルするという高い基準を設定しています。

オランダ以外にもフランス、スウェーデン、イタリアなどが持続可能な繊維産業の実現に向けた取り組みを進めており、日本でも、経済産業省が昨年「繊維製品における資源循環システム検討会」を開催し、繊維製品の資源循環の現状、回収・分別・製造・販売における課題と方向性を取りまとめました。日本では、2022 年度 79.8 万トンの新しい衣料品が供給され、そのうち 73.1 万トン(91.6%)が使用後に手放され、その内 17.4%が産業用資材等でリサイクルされ、18.1%がリユースされ、残り 64.5%が廃棄されています。

3. ユニフォームレンタル

筆者は現在、ユニフォームをレンタルするアラマークユニフォームサービスジャパン株式会社に出向しております。このユニフォームレンタルという業界は皆様にはあまり馴染みがないかもしれませんが、当社は食品加工業やフードサービス、自動車、医薬品、化学品、機械、医療機関など、全国 4000 社以上にユニフォームレンタルサービスを提供し、約 55 万人の方々にご利用いただいています。業界ごとのニーズに対応したユニフォームの手配、クリーニング、メンテナンス、集配まで一貫したサービスを提供しています。

弊社のレンタルサービスをご利用頂くことで、管理業務の簡素化はもちろんの事、ユニフォームをご家庭で洗濯する手間がなくなり、従業員のご家族にも優しいことから、従業員の満足度向上に貢献しています。

前述の繊維製品 EPR の観点から、新たなユニフォーム導入時には、品質や耐久性を確認するための洗濯テストを行い、使用時に生じる破れ等には、年間約 28 万箇所の補修修理を行うことで、安全性と機能性を維持し、ユニフォームの寿命を最大限延ばす努力をしています。さらに、標準化したユニフォームを用意し、複数のお客様にご利用いただくことで、活用効率を高め、無駄なく長くお使いいただける仕組みを構築しています。



ユニフォーム修理の様子

4. 繊維産業の課題

昨今、使い終わったユニフォームについて SDGs の観点からリサイクル処理を求めるお客様が増えています。当社のユニフォームは、主にポリエステル 100%、綿 100%、綿とポリエステルの混紡で構成されており、素材に応じて JEPLAN 社*のケミカルリサイクルや、反毛（機械的に衣料品をウールや綿繊維などに資源化すること）などのマテリアルリサイクルを通じてご要望にお応えしています。

しかしながら、高度な繊維製品 EPR を実現するためには、リサイクルの選択肢の多様性や、効率的なリサイクル技術、回収・分別の仕組みにはまだ成長の余地があります。当社は、ユニフォームを個品に管理しているため、白色のポリエステル 100%ユニフォームや、綿 100%ユニフォームなど、分別されたリサイクル資源を提供することはできますが、その先のリサイクル技術には手が及びません。

前述の通り、日本でも繊維製品 EPR 市場の拡大が想定されます。ポリエステルのユニフォームがペットボトルのように当たり前の様にリサイクルされたり、綿のユニフォームが再利用されたり、生物分解されて生態系の一部となるためには、大阪大学工学部の応用自然科学、応用理工学、環境エネルギー工学、電子情報工学などの広い分野での知見と、日本の各産業で多様な技術を支えている工業会の皆様の連携とご活躍が不可欠です。私たちは、こうした技術の発展と実現に向けて、大阪大学工学部の卒業生が中心となり、新たなソリューションを生み出してくれる事に期待しています。



リサイクルの様子

参考文献

オランダ政府取り組み：<https://business.gov.nl/regulation/collecting-recycling-textiles-upv/>

繊維製品における資源循環システム検討会：

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/resource_recycling/index.html

※ JEPLAN 社：<https://www.jeplan.co.jp/>

(精密工学 1990 年卒、1992 年前期)